

＜文部科学省/日本ユネスコ国内委員会 後援事業＞  
2024年度 第11回

# アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム

## 活動助成校 募集要項

【申請期間：2024年4月15日(月)～5月31日(金) 必着】

子どもたちに災害を生き抜く力を！

学習指導要領とESD・SDGsを踏まえ、持続可能な社会を目指し、子どもの主体性を育む新しい防災・減災教育の研修プログラムです。

### ◆本プログラムの3つの柱◆

#### ① 助成金(10万円)支給(返還不要)

・助成校の防災・減災教育活動に対して10万円の活動資金を支援します。

#### ② 教員研修会[気仙沼市にて開催(予定)](2泊3日、旅費・宿泊費等全額補助)

・助成校の教員が東日本大震災の被災地を訪れて、東日本大震災の教訓・経験を基にした実践的な防災・減災教育の進め方を学びます。

#### ③ 活動報告会・減災教育フォーラム[東京都にて開催(予定)]

(1泊2日、旅費・宿泊費等全額補助)

・活動報告会：助成校の教員が実践発表やグループワーク等を通して、1年間の成果と次年度への課題を共有し学びを深めます。

・減災教育フォーラム：日本各地の災害事例や減災教育の実践事例、有識者の知見から学びを深めます。

- ・主催：公益社団法人日本ユネスコ協会連盟
- ・協力：アクサ生命保険株式会社/奈良教育大学ESD・SDGsセンター
- ・後援：文部科学省/日本ユネスコ国内委員会
- ・プログラム・コーディネーター/講師：及川幸彦氏(奈良教育大学ESD・SDGsセンター 副センター長、奈良教育大学 准教授)
- ・研修共催：気仙沼市教育委員会
- ・研修協力：気仙沼市立階上小学、気仙沼市立階上中学校、宮城県多賀城高等学校

## 1. プログラムについて

近年、台風や豪雨、頻発している地震など、全国各地で大きな被害をもたらす災害が起きています。その中で、13年以上経過した東日本大震災の記憶を風化させずに、その教訓をいかし、後世に伝承しながら、今後起こり得る災害に備えるための取り組みが求められています。

日本ユネスコ協会連盟は、アクサ生命保険株式会社の協力を得て、災害時に地域の拠点となる学校の「防災・減災教育」を推進し、将来、地域の防災リーダーとなり得る児童・生徒を育てる本プログラムを、2014年より実施しています。

これまでの10年間、のべ246校、326名の教員が助成校として参加し、本プログラムの助成により実施された防災・減災教育活動に参加した教員、児童・生徒、地域住民等は、92,500人を超えています。

本プログラムは、学習指導要領、ESD/SDGsを踏まえた、新しい視点からアプローチする防災・減災教育の基礎・理論や、東日本大震災の被災地を訪問し、防災・減災教育に取り組む学校の教訓や経験、教育実践を学び、自校の防災・減災教育の実践に役立てる内容となっています。探究的な学習にも活用いただけます。

「ユネスコ協会協働校」を設けています。これは、ユネスコの理念を基盤に、学校と地域のユネスコ協会が協働して地域ぐるみの防災・減災教育を推進するものです。この申請枠で応募した学校については、優先的な採用を考慮しますので、ぜひ地域のユネスコ協会と協力しながら、応募をご検討ください。

## 2. 助成対象となる学校

今後起こりうる自然災害(例:地震、津波、台風、豪雨雪、洪水、土砂災害、火山噴火…等)に備えるための「防災・減災教育」に取り組む小学校、中学校、高等学校(義務教育学校、特別支援学校等を含む)

※本プログラムの過去の助成校(採用校)も申請可能です。(申請条件は2ページ「6.再助成校枠」をご覧ください。)

※新規助成枠、再助成枠、ユネスコ協会協働枠合わせて25校程度への助成を予定しています。

## 3. 助成対象分野

・助成金は防災・減災教育の授業や活動に必要なもの等に使用できます。

※自動車やマイクロバスなどのガソリン代、他団体などへの寄付金や、被災地の支援活動の費用としては使用できません。

## 4. 助成金額

1校につき助成金 10万円(一律・返還不要)

## 5. 申請条件

下記①～⑤のすべてを満たすことを申請条件とします。

- ① 助成対象活動は、2024年4月1日以降に活動を開始し、2025年3月末日までに終了する活動であること。
- ② 2024年9月19日(木)～21日(土)(予定 ※日程は変更となる場合がございます)に開催する「教員研修会」(2泊3日)の全日程に教員(各校1名)が参加できること。(特段の理由がない限り、途中参加、離脱は認められません。)なお、ご参加いただく教員については、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教務主任、研究主任、または防災を担当する教諭(防災主任など)のいずれかの教員とします。  
※本研修は、学校の防災・減災教育を充実させる目的で実施しています。所属長は、出来る限り校内での持続発展性を考慮したうえで適切な教員を派遣ください。(原則、個人としての参加は認められません。)
- ③ 2025年1月31日(金)・2月1日(土)(予定 ※日程は変更となる場合がございます)に開催する「活動報告会および減災教育フォーラム」(1泊2日)の全日程に、教員(各校1名)を派遣し活動報告を行うこと。(特段の理由がない限り、途中参加、離脱は認められません。9月の教員研修会と同じ教員を派遣ください。)  
※②・③について、交通費・宿泊費・旅行保険等の費用は全額補助します。(詳細は下記「8. 教員研修会・活動報告会および減災教育フォーラムにかかる交通費・宿泊費等について」をご覧ください。)

- ④ 活動終了後、2025年3月末日までに、所定の様式にて活動報告書(A4・2ページ程度)および会計報告書(領収書の原本等添付)を提出できること。

## 6. 再助成校枠について

以前の本プログラム助成校で、過去の採用年から2年経過した学校(対象:2014年度～2022年度の助成校)は、再助成校枠に応募してください。申請書は【様式2】再助成校枠用を使用してください。

## 7. ユネスコ協会協働枠について

- ① ユネスコの理念を基盤に学校と地域のユネスコ協会が協働し、地域ぐるみの防災・減災教育を推進することを目的として新たに創設しました。申請書は【様式3】ユネスコ協会協働枠用を使用してください。
- ② 対象:地域のユネスコ協会と協働して防災・減災教育に取り組む学校。  
※地域のユネスコ協会と協働し、地域や行政と連携した防災・減災教育活動を行う学校が対象となります。  
(例)ユネスコ協会と連携して、地域や近隣の学校が合同で避難所運営・体験等の活動を行う。  
ユネスコ協会が主催するイベント等において、児童・生徒が防災・減災について学んだことを発信する。  
ユネスコ協会と連携し、児童・生徒が主体となりハザードマップを作成し、地域に発信する。など。
- ③ 教員研修会、活動報告会および減災教育フォーラムには担当教員の他、ユネスコ協会職員1名の全日程参加が必須となります。

## 8. 教員研修会、活動報告会および減災教育フォーラムにかかる交通費・宿泊費等について

- ① 教員研修会、活動報告会および減災教育フォーラムにかかる交通費・宿泊費は主催者が全額補助します。
- ② 派遣いただく教員の学校(または自宅)の最寄り駅から教員研修会・活動報告会および減災教育フォーラム会場の最寄り駅までの、合理的かつ経済的な経路にもとづく交通費を全額補助します。(経路を申請いただき、旅行会社にてチケット等を手配します。)  
※学校(または自宅)と最寄り駅間の自家用車のガソリン代、駐車場代は補助できません。安全配慮上、特段の理由がない限り自家用車の利用は避け公共交通機関を利用してください。
- ③ 教員研修会、活動報告会および減災教育フォーラム期間中の、開催地における交通・食事・宿泊ホテルは主催者にて手配します。
- ④ 教員研修会、活動報告会および減災教育フォーラム期間中、参加者は旅行保険に加入しますが補償には限度があります。往復の交通等の安全には十分ご注意ください。旅行保険料は主催者が補助します。

## 9. プログラム内容 本プログラムは、次の3つの柱で構成されています。

### ① 防災・減災教育に取り組む学校への活動助成

・学校での防災・減災教育活動に活用いただくための助成金(一律10万円・返還不要)を支給します。

### ② 助成校の教員を対象にした教員研修会

・日程:2024年9月19日(木)～21日(土)(予定 ※日程は変更となる場合がございます)【2泊3日】

・場所:宮城県気仙沼市など ※感染症拡大等、事情によりオンライン開催となる場合があります。

・内容(予定) ※内容は変更となる場合がございます

- ① 東日本大震災の経験と教訓から学ぶ
- ② 新たな視点からの防災・減災教育の基礎と理論(学習指導要領とESD/SDGsを踏まえて)
- ③ 気仙沼市の小・中学校で防災・減災教育に取り組む学校訪問と児童・生徒との対話
- ④ 高校における防災・減災教育の実践
- ⑤ 防災・減災教育カリキュラムの開発手法と実践
- ⑥ 地域・外部との連携による防災・減災教育のネットワークづくりの方法
- ⑦ 被災地域の視察(震災遺構校舎など)
- ⑧ 研修の成果を自校の防災・減災教育につなげるためのワークショップ等

### ③ 活動報告会および減災教育フォーラム

- ・日程：2025年1月31日(金)・2月1日(土)(予定 ※日程は変更となる場合がございます)
- ・場所：東京都内(予定) ※感染症拡大等、事情によりオンライン開催となる場合があります。
- ・内容:(参考):2023年度 活動報告会および減災教育フォーラムプログラム※内容は変更となる場合がございます。

- 【1日目】「活動報告会」(プログラム参加校対象) ※詳細は本プログラム Web サイトをご覧ください。**
- ① 講演:『大牟田市「令和2年7月豪雨災害」の教訓～「ユネスコスクール・ESDのまち大牟田」の防災・減災教育～』
  - ② 報告:『令和元年東日本台風からの復興まちづくり支援-児童の「声」がつなぐまちの持続性』
  - ③ 実践交流会:『助成校による1年間の実践活動成果の発表と共有』
  - ④ 総合討論:「研修の成果と課題を今後いかに～防災教育のさらなる質の向上を目指して」
- 【2日目】「減災教育フォーラム」(一般参加可能な公開フォーラム)**
- ① 講演:『東日本大震災から能登半島地震へ、そして南海トラフ地震へ教訓をつなぐ』
  - ② パネルディスカッション  
「減災教育を地域に広げ、未来につなげる～災害の教訓を減災教育の継続と発展にいかして～」  
パネリスト:鳥羽市立鳥羽小学校 教頭、認定特定非営利活動法人 SEEDS Asia 事務局長、  
大牟田地方ユネスコ協会 事務局長、奈良教育大学 4 回生(奈良教育大学ユネスコクラブ)
  - ③ 事例発表:「全国の減災の学びを自分たちの学校や地域にいかす」  
事例発表校:(1)堺市立新檜尾台小学校(2023年度助成校)  
(2)板橋区立板橋第三中学校(2021年度助成校)  
(3)神戸大学附属中等教育学校(2015、2018、2020年度助成校)

## 10. 申請締切日

2024年5月31日(金) 郵送・メール必着

## 11. 審査結果通知

本プログラム審査会での審査後、2024年7月中旬～下旬頃に郵送にて通知します。

※今年度助成校へは、2024年8月中旬に助成金を一括でお振り込みします。

## 12. 審査基準、申請の際の留意点

**A. 審査基準について** 提出された申請書に基づき、以下の観点から審査会にて審査を行います。

※他団体等への寄付金や被災地支援の活動費用は本助成の対象外です。

(あくまでも、自校や地域の防災・減災教育活動を強化・改善するための教育実践計画を申請ください。)

### 【共通基準】

- ① 地域で想定される災害や、地理・文化・歴史等の特性を踏まえた活動であるか。
- ② 学校の教育課程において必要性が高い活動であるか。
- ③ 防災・減災教育のねらいおよび育成すべき資質・能力が明確であるか。
- ④ 児童・生徒が防災・減災について主体的に学び、考え、取り組む活動であるか。
- ⑤ 活動終了後、その後のさらなる取り組みへの展開が期待できる活動であるか。(活動の持続発展性)
- ⑥ 本プログラムにおける研修での学びや自校の取り組みを、他校や地域に発信するなど地域への波及効果が高い活動であるか。

### 【再助成校枠の追加基準】

- ⑦ 本プログラムの研修の成果を活かし、これまでの取り組みを改善して、どのように持続可能な取り組みとして継続・発展しようとしているか。

### 【ユネスコ協会協働枠の追加基準】

- ⑦ ユネスコ協会との協働した取り組みにおいて、学校とユネスコ協会との連携やユネスコ協会の役割・活動内容が明確に示されているか。

## B. 申請書の作成について

- ① 申請書の様式は、「減災教育プログラム」Web サイト(<https://www.unesco.or.jp/gensai/>)（「ユネスコ 減災」で検索）より、ダウンロードしてください。下記 QR コードからもご覧いただけます。  
※4月15日(月)以降、ダウンロードいただけます。
- ② 申請書は次の様式を使用してください。 ※お間違えのないようご注意ください。  
(1)新規採用枠：【様式1】 (2)再助成枠：【様式2】 (3)ユネスコ協会協働枠：【様式3】
- ③ 活動内容については、できるだけ具体的にご記入下さい。
- ④ 補足資料がある場合は、A4サイズ(片面印刷。異なるサイズの資料の場合、A4サイズに拡大・縮小するなど A4サイズに統一してください。)にて添付してください。
- ⑤ 担当(派遣)教員氏名欄には、申請内容の詳細を把握し、教員研修会に参加する教員の氏名を記入下さい。
- ⑥ 資料やお知らせをメールでお送りする場合がありますので、メールアドレスは担当(派遣)教員が確実にご覧いただけるメールアドレスを記入してください。

### ◆参加した教員方の声より◆

- 災害を自分事としてとらえ、防災・減災意識を高めるために役立つ具体的な方法を学べます。綿密にプログラムが組まれているので、すべてが学びにつながります。
- 単なる防災・減災教育にとどまらず、ESD/SDGs の学習や探究学習にも活用できるプログラムです。持続可能な社会に貢献できる人材を育てる教育実践の手掛かりを与えてくれます。
- 学校と地域や NGO/NPO との連携をどのように構築すればよいかを、学ぶことができました。研修後、実際に地域の NPO と連携した防災・減災教育のプログラムを実施することができました。
- 参加することで減災に対する当事者意識、イマジネーションが高まりました。ぜひ参加して、理論と実践を相乗的に高めてほしいです。
- ここでしか得られない学校や人、地域とのつながり。防災・減災教育をともに推進していける同じ思い、熱意を持った多くの仲間と出会えることが魅力です。
- 教員研修会で出来た助成校同士のつながりを活用し、助成期間終了後も、連携しながら防災・減災教育を継続して実践しています。
- 1年間を通じ、子どもたちの成長だけでなく、教職員の意識向上や地域との連携を、身をもって感じられます。

／学ぼう／



◆申請書類の送付先(郵送・メール受付)

【郵 送】〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿 1-3-1 朝日生命恵比寿ビル 12 階

【メール】 gensai@unesco.or.jp

【宛 先】公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟 学校支援部「減災教育」担当

◆問い合わせ先

公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟 学校支援部 減災教育担当

電話:03-5424-1121(月～金 9:30～17:30) メール: gensai@unesco.or.jp

◆ホームページ:<https://www.unesco.or.jp/gensai/> (「ユネスコ 減災」で検索)

※申請書(Word)は、ホームページからもダウンロードいただけます。

プログラム詳細や過去の助成校の活動もご覧いただけます。



こちらからもWebサイトを  
ご覧いただけます

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟とアクサ生命保険株式会社は、UNESCO(United Nations of Educational, Scientific and Cultural Organization: 国際連合教育科学文化機関)が推進する ESD(持続可能な開発のための教育)ならびに国連サミットで採択された SDGs(持続可能な開発目標)の重要な分野の一つである防災・減災教育に取り組む学校を支援します。

とりわけ、自然災害においては、被害を完全に防ぐことが困難であることを前提に、被害をできる限り最小限に抑えることを目指す「減災」の観点から、従来型の防災・避難訓練活動にとどまらず、災害に対して総合的な視点を持ちより実効性を高めることを目指す防災・減災教育を推進します。